

--	--	--	--	--

ニューノーマルは自治体行政をどう変えるかー

With・Post新型コロナウイルスにおける自治体政策対応

～行政体制のあり方、条例の意義・制定・活用、中長期的対策・指針、感染公表方法～

□2040問題、デジタル化、組織・地域の枠を超えた連携とニューノーマル行政体制

■自治体の新型コロナウイルス対策(感染対策・経済対策)の法的課題と条例制定の可能性

□新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針策定ー3局面想定の方策パッケージ

■感染状況の公表方法と差別・排除禁止措置ー政治責任・行政効果・法的基準

2020年11月5日(木) 10:30～17:30

厚生会館・会議室(東京・千代田区)

- 【講師陣】 **伊藤 正次** 氏/東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
金井 利之 氏/東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
磯崎 初仁 氏/中央大学法学部・法学研究科教授
山中 崇史 氏/大和市健康福祉部医療健診課長
協領 義明 氏/茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐

※講演順と異なります。

《新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について》

予防対策として、座席の間隔を空け、定期的な換気・アルコール消毒の実施等を行います。

手洗いやマスク着用等にご協力下さい。

■会場：厚生会館・会議室

東京都千代田区平河町1-5-9

(案内図は申込後送付)

■参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
行政・議員	25,000円	28,000円
一般	35,000円	38,000円

①メディア参加申込みの方へは、研修会終了後にCD(講演収録・音声のみ)及び資料と請求書をお送りいたします。②参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は代理の方のご出席またはメディア参加とさせていただきます。

■支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い

みずほ銀行麹町支店 普通1159880

三井住友銀行麹町支店 普通7411658

三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767

郵便振替:00110-8-81660 口座名:株地域科学研究会

■申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします(受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送しますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える

地域科学研究会

東京千代田区平河町2-3-10ライオンズマンション平河町101

TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082

http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp

2020年 月 日

■研修会 『With・Post新型コロナウイルスにおける自治体政策』

当日参加 メディア参加

勤務先

連絡担当者

所在地

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書等宛先名:

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講義内容
10:30 ～ 11:50	<p>With・Post新型コロナと自治体行政 ～ニューノーマルにおける地方行政体制のあり方を展望する～</p> <p style="text-align: right;">東京都立大学大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2040年問題とニューノーマル 2. 行政のデジタル化 3. 組織の枠を越えた連携 4. 地域の枠を越えた連携 5. ニューノーマルにおける地方行政体制の展望 <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p><small>【伊藤 正次(いとう まさつぐ)氏プロフィール】専門は行政学、行政組織、地方自治等。首都大学東京准教授、カリフォルニア大学バークレー校客員研究員等を経て、2020年4月より現職。著書に「ホーンブック地方自治」「他機関連携の行政学—事例研究によるアプローチ」等多数あるほか、内閣府公文書管理委員会委員、横浜市第3次大都市自治研究会委員等を務める。</small></p>
12:50 ～ 13:50	<p>〔大和市〕「おもいやりマスク着用条例」の制定 ～制定のねらいと条例への期待～</p> <p style="text-align: right;">大和市健康福祉部医療健診課長 山中 崇史 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 制定までの経緯 2. 条例施行と議会の反応 3. 周知と市民の反応 4. 条例の効果と条例への期待 <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p><small>大和市は、2020年4月16日に「おもいやりマスク着用条例」を専決処分で公布した。条例は、感染拡大を防ぐために市民の皆様様にマスク着用の協力を求める内容で、全国初の取組みとして、注目を集めている。</small></p>
14:00 ～ 15:00	<p>〔茅ヶ崎市〕新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針の策定 ～「危機対応期」「社会・経済の回復期」「平常期」の政策パッケージ～</p> <p style="text-align: right;">茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐 脇領 義明 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 策定までの経緯 2. 政策パッケージの概要とねらい 3. 今後の取り組みや課題 <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p><small>茅ヶ崎市は、2020年4月に新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針として政策パッケージを策定した。「危機対応期」「社会・経済の回復期」「平常期」の3局面を想定して、感染拡大防止対策や市税等減収対策等に取組んでいる。</small></p>
15:10 ～ 16:20	<p>自治体による感染状況の公表方法 ～政治責任・行政効果・法的基準～</p> <p style="text-align: right;">東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・ 公共政策大学院教授 金井 利之 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法制的位置づけ 2. 行政による公表の範囲・効果・副作用 3. 民間による情報暴露と社会的制裁 4. 差別・排除禁止措置の弱さ 5. 非公表個人追跡との関係 <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p><small>【金井 利之(かない としゆき)氏プロフィール】専門は自治体行政、自治制度、公務員制度等。東京都立大学助教授、東京大学助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員等を経て、2006年より現職。著書に「行政学講義」「ホーンブック地方自治」「行政学概説」等多数。自治体学会評議員を務める。</small></p>
16:30 ～ 17:30	<p>新型コロナウイルス対策と自治体の法的対応</p> <p style="text-align: right;">中央大学法学部・法学研究科教授 磯崎 初仁 氏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. これまでの新型コロナ対策（感染対策・経済対策）を振り返る 2. 新型コロナ対策における国・都道府県・市町村の役割分担 3. 新型コロナ対策における自治体の法的課題 4. 新型コロナ対策に関する条例制定の可能性 等 <p style="text-align: right;">《質疑応答》</p> <p><small>【磯崎 初仁(いそざき はつひと)氏プロフィール】東京大学卒業後、1984年神奈川県入庁。農政部農地計画課、企画部企画総務室等を経て、2002年中央大学法学部教授に就任。著書に「分権時代の政策法務（地方自治土曜講座ブックレット No.37）」、「行政手続と監査制度（まちづくり資料シリーズ28）」（共著）、「ホーンブック地方自治」等多数あるほか、自治体学会評議員、地方行政実務学会副理事長を務める。</small></p>